

検証結果【交付金関係】

No.	事業名	事業目的及び概要	事業実施状況	担当課における評価		検証委員からの評価	
				所見	評価	所見	評価
1	四国のゲートウェイを起点とした「おどる宝島★とくしま観光・文化プログラム」発信戦略【広域連携】	にし阿波・剣山～吉野川観光圏の構成市町（美馬市・三好市・つるぎ町・東みよし町）の一つとして、一般社団法人そらの郷と連携して、にし阿波の歴史・文化を活かした体験型教育旅行や農家民泊等の拡大、観光情報発信を行う。 また、世界農業遺産の認定を受け、農産物の販売促進やインバウンド観光誘致、傾斜地農耕システムの保全を目指す。	一般社団法人そらの郷を中心に「にし阿波」で観光のワンストップ窓口として事業を継続し、にし阿波観光圏の旅行商品化や情報発信などを行った。都心部の修学旅行生が圏域内の一般家庭で民泊と農業体験を行う教育旅行では、新型コロナウイルス感染症の影響でキャンセルが相次ぎ、令和元年度の1,226泊から令和2年度は481泊と減少した。 世界農業遺産では徳島剣山世界農業遺産協議会を中心に、小学5年生を対象とした教育用まんがを作成した。また、圏域内の小・中学校及び高校での世界農業遺産教育の実施、国内外向けPR動画の制作、雑穀栽培の講習や実演会などを行い、地域への消費額を高める取組を行うとともに、農地保全の取組を進めた。	新型コロナウイルス感染症により、宿泊者数は大幅な減少となったが、コロナ禍においても、オンラインによる教育旅行の誘致活動や、教育用漫画「ナナメぐらしを調査せよ！」の制作に取り組み、関係事業者の業務継続を支援したため、地方創生に効果があったと考える。 引き続き、アフターコロナを見据えた取組の継続が必要である。	③	・新型コロナウイルスの影響により各種数値が低下しており、客観的な評価が難しい。 ・設定されたKPIが県内全体の数値であるため、美馬市での評価の確認が難しい。美馬市独自のKPI設定が必要。アフターコロナを見据えて実施したものを具体化した方が良いのではないかと。 ・事業の評価を実施する上では、市単独の各種データに基づいた自己評価が必要であるため、市が把握している数値を明確にすることが重要である。 ・広域連携という枠の中にあつて、個々の取組の内容については工夫・努力の跡が感じられた。 ・コロナ禍の状況においても農業体験を行う教育旅行を継続的に実施し、世界農業遺産の教育用まんがを作成する等一定の努力は評価できる。 ・ワクチンの普及により、今後の観光業においてはアフターコロナの出口戦略が重要になってくる。 ※広域連携の事業として県全体のKPIが設定されているため、美馬市の実績によるKPIの評価ができない。ただし、美馬市でもコロナ禍における事業の実績があり、目標に対しての一定の努力が認められるため、本事業は地方創生に効果があったとみなす。	③ ※
2	美馬市×大塚製薬×徳島ヴォルティス連携健康づくりプロジェクト	美馬市、大塚製薬株式会社及び徳島ヴォルティス株式会社の三者で締結した覚書に基づき、令和元年度から令和5年度までの間、姿勢の悪さや慢性的な痛みを感じる20歳以上の市民延べ1,800人を対象として、運動プログラム、栄養補給及びICT活用による活動量の「見える化」を行うことにより、運動機能の改善を通じた運動習慣の定着化を図り、将来的な医療費及び介護給付費の抑制を図る。	申込者数169人（第1クール108人、第2クール61人） 参加者数131人（第1クール73人、第2クール58人） ＜KPI＞ 1. 運動習慣のない参加者（69人）→運動習慣の改善者（44人）改善率63.8% 2. 基本チェックリスト3項目該当者（12人）→基本チェックリスト3項目該当者（2人）改善率83.3% ※新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、4クール開催予定を2クール開催に変更。KPIについては、2クールの実績で算出。	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、予定より実施クール及び参加者が減少したものの、最善の感染防止策を講じながら、プログラムを実施した。 その結果、KPIを超える改善が見られた。 また、市民の健康意識の高さも窺えることから、本事業は地方創生に非常に効果的であったと考える。	①	・KPI設定も適当であり、数値比較による効果も明確である。 ・専門のコーチの指導のもと有効なトレーニングが安価で受けられることは、このうえないことだと思われる。 ・コロナ禍においてステイホームが求められる時期だからこそ、健康づくりには力を注がなければならないと感じる。 ・事業の実施が、すぐに、健康寿命の延伸や将来的な医療費及び介護給付費の抑制につながるものではないが、長期的な視野を持って、現段階から健康寿命や医療費、介護給付費のデータを収集し、データに基づいた合理的な政策策定を行うことが望ましい。 ・参加延べ人数を5年間で1,800名と計画しているが、残り3年間で達成できる施策をしっかりと検討することが重要。 ・高校生や大学生など若年層への展開も必要ではないかと。また、このプログラムを習慣化させるためのインセンティブの検討も必要。	①

○ 評価における選択肢

- ① 本事業は地方創生に非常に効果的であった（指標が目標値を上回ったなど）
- ② 本事業は地方創生に相当程度効果があった（目標値を上回ることはなかったものの目標値を相当程度（7～8割）達成したなど）
- ③ 本事業は地方創生に効果があった（目標値を上回ることはなかったものの事業開始前よりも改善したなど）
- ④ 本事業は地方創生に対して効果がなかった（実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなど）
- ⑤ 事業効果を確認できない

検証結果【企業版ふるさと納税関係】

No.	事業名	事業目的及び概要	事業実施状況	担当課における評価		検証委員からの評価	
				所見	評価	所見	評価
1	就学前から中学校卒業までの一貫した特色ある英語教育	グローバル化が進む社会に対応するため、美馬市単独の外国語活動支援講師2名を配置するとともに、小学校高学年を対象としたイングリッシュデイや、中学3年生を対象とした英語検定受験料助成事業等の実施により、美馬市の子どもたちの英語コミュニケーション能力の向上を図る。また、市内の就学前施設（認定こども園、幼稚園）において英語あそびを実施し、低年齢から英語に触れる環境をつくる。	小学校教員に対して、教材活用やT・T指導のあり方等の指導方法に係る支援をしたほか、中学校では、ALTを各中学校へ常駐配置し、生徒がいつでも英語に触れられる環境を確保した。また、英語検定受験料助成事業については、合格者の割合が45%となり、目標値の35%を上回った。イングリッシュデイは新型コロナウイルス感染症拡大のため実施しなかった。英語あそびは、0～3歳児は1回15分、4～5歳児は1回30分で月2回実施した。	目標値を達成し、子育て世代に選ばれる教育環境の整備に貢献したと言える。	①	・英語でのコミュニケーションの機会を出るだけ多く得られるよう、今後もこの事業を推進していただきたい。 ・美馬市の教育の独自性として、グローバル化に対応する英語教育を掲げることは、特にアフターコロナを展望する上でも重要である。 ・学校の教育現場との協力体制が不可欠であるため、今後も引き続き事業のKPIを英検3級の合格割合とするのかについては検討が必要ではないか。 ・目標を維持する場合、令和4年度の目標値が50%となっており、このままの状況では目標が達成できない恐れがあるため、追加の対策が必要である。 ・子どもの数が減少している状況では市外への周知も重要である。 ・本市教育の優位性が情報として市内外に拡がることは、「住みたいまち」となる要素の一つになり得るのではないかと。 ・美馬市独自の英語教育の取組をより発展させ、美馬市へ移住したいと思ってもらえる状況を創りあげてほしい。	①
2	多機能型子育て支援センター事業	屋内遊戯スペースを有し、親子のふれあいや保護者間の交流、育児相談の実施等を目的とした地域子育て支援事業を実施するために、「子育て支援センターみらい」を地域交流センターミライズ内に整備した。併せて、0～2歳の待機児童対策として、「脇町小規模保育所ワールドキッズmima」を同施設内に整備した。	子育て支援センターでは未就学児とその保護者、妊婦等を対象に、リトミックや絵本の読み聞かせ等の親子イベントや、栄養士・歯科衛生士の資格を持つスタッフによる栄養・歯科相談を定期的実施するとともに、子育て情報の提供や育児相談には常時対応した。KPIの「子育て支援センターみらいの年間利用者数」については、目標12,730人に対し、実績は6,349人であった。小規模保育所では、特色ある保育として民間の外国人講師による英語保育を実施しており、0～2歳の児童を対象に、遊びや生活を通して英語に触れる環境づくりを行っている。	子育て支援センターは利用者から好評を得ているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、利用者が激減している。（H30利用者14,273人、R1利用者11,913人、R2利用者6,349人。月平均1,000人前後の利用があったものが、R2.3月以降は月平均500人前後の利用にとどまっている。）脇町小規模保育所については、今後も待機児童を出さないよう取り組む。	③	・支援センターについては、コロナ禍で利用者が半減しているとはいえ、必要とされる方は多数いらっしゃるため、今後も多様な子育て世代のニーズに応える一つの拠点施設として充実していただきたい。 ・子育て支援事業等は、目に見える効果がすぐには表れにくく、また数値で測定することも難しい分野である。利用者の満足度が高いことは大いに評価できる。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、利用者数の目標値が達成できていないことは事実であることから、利用状況に応じた委託料の検討や利用者増加に向けた取組を実施していただきたい。 ・小規模保育所については、市の低年齢児の受け入れ体制上、欠かせないものとなっているように思われる。待機児童対策について、子育て世代の満足度が高まるよう、次の一手も検討する必要がある。 ・地方都市でも子育て世帯の転入が多い自治体がある。その要因は何かを分析し、子育て支援に活かしてほしい。取組の情報発信も重要である。 ・子育てを、地域の行政や住民が協働して支えていくモデルを、美馬市から発信していただきたい。	③

○ 評価における選択肢

- ① 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を上回ったなど)
- ② 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの目標値を相当程度(7～8割)達成したなど)
- ③ 本事業は地方創生に効果があった(目標値を上回ることにはなかったものの事業開始前よりも改善したなど)
- ④ 本事業は地方創生に対して効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなど)
- ⑤ 事業効果を確認できない